

中国、ロシアとの距離を懸念 経済不振も立ちはだかる

経済ジャーナリスト
八雲豊彦

中国がウクライナ問題で、ロシアに接近するアメリカへ警戒を強めている。内需拡大で経済再生も目指しながら米国との覇権争いを急ぐが、具体的なシナリオが見通せない。

強権国家の米国覇権批判 米国からは孤立化戦略

「覇権主義や一国主義、そして保護主義に反対する」

2025年3月11日、中国の国会にあたる全国人民代表大会(全人代)が6日間の日程を終え閉幕した。政府活動報告で、名指しは避けたが、ドナルド・トランプ米大統領を強烈に牽制。会期中の7日の記者会見でも王毅外相が「新中国の外交は国際ルールの側に立ち、強権と覇権に断固反対する」と米国を見据えコメントしていた。「覇権主義」や「強権」は国際社会で中国を評する代名詞

だったが、トランプ大統領は中国だけでなく各国へ関税強化を押し付けたことなどで本家本元に認定されたようだ。

中国が全人代で米国に敵意を新たにしたのは、米露の接近が米国の対中戦略の一環で中国をロシアから引き離そうと意図しているのとらえているためだ。ウクライナに侵攻したロシアが経済制裁を受ける中、石油やガスなどのエネルギー資源を買い入れて支援する中国だが、武器供与などは控えウクライナ問題に距離を置いていた。しかし、トランプ大統領が1月に就任しウクライナ問題の解決に乗り出すと、中国も動きを活発化させていた。

王外相は2月20日、南アフリカでの主要20カ国・地域(G20)外相会合で「中国は、最近の米露協議を含め、和平に向けたあらゆる努力を支持する」と述べていた。また、協議

から外されているウクライナにも接近。ドイツで15日にウクライナのイェルマーク大統領府長官やシビハ

外相と会談し「ウクライナは友人、パートナー」と位置付け「ウクライナは和平交渉の当事者となるべき。欧州の参加も重要」と強調した。この外遊でイギリスなども訪問。ウクライナ問題でロシアに融和的な米国の溝が広がる欧州を取り込もうとしている。

こうした中、仲介者を通じ、トランプ政権に米露首脳会談の開催を水面下で提案。英国とフランスが目指す戦後の平和維持部隊に、中国が参加を想定していると噂されていた。

ドイツ紙が3月22日に平和維持部隊へ「中国参加検討」と報道し、中国の郭嘉昆外務報道官が2日後に「完全に事実に戻ると強調したい」と火消しに走る騒ぎもあった。「参加検討」の真偽は不明だが、事実なら

和平交渉関与への焦りともとれそう

だ。トランプ大統領はウクライナ問題でブリンソン寄りの姿勢を見せることで英仏の平和維持部隊創設を促した。同時に中東問題でもガザ地区の買収案など、一見唐突な案を出し、イランの出口を見ながら解決を急いでいる。就任早々、欧州や中東の紛争関与に乗り出すのは、問題解決後に対中政策に集中するためだと指摘されている。

中国にとっては、米国がウクライナ問題の和平仲介でロシアとの関係が改善されれば打撃となる。習近平国家主席は、2024年11月の米大統領選でトランプ大統領が勝った直後、中国が旧ソ連のように孤立することを恐れ、冷戦時の米ソ対立を緊急に分析するよう側近に指示したといわれる。旧ソ連はアフガン侵攻の軍事費増大を背景に経済破綻し崩壊



GDP目標の達成は強気の設定

したが、一時は世界を牽引した中国経済も大きな岐路に立っていることから、世界的な孤立が大きな懸念となっているとみられる。

強気のGDP目標 内需拡大は可能か

全人代の政府活動報告では、2025年の国内総生産（GDP）の成長率目標を「5%前後」とし、3年連続で据え置いた。長引く不動産不況に加え、トランプ政権が4月9日に104%の関税を強行発動す

るなど米国の圧力が強まる中で、GDP目標の達成は強気の設定とみられている。米国との貿易摩擦が激化すれば、中国経済をリードしてきた外需が直撃されるため、内需拡大に重点に置くしか方法はなく、活動報告で現状を「有効需要が不足し、とりわけ消費が落ち込んでいる」と明かしてもいた。さらに、景気の停滞で、消費者の節約志向は高まる中、消費者物価上昇率の目標値を3%から2%に引き下げたが、日本の「失われた30年」にみられた長期的なデフレ転落への危機も迫っている。

需要の喚起策では、補助金で設備投資の更新や自動車、家電の買い替えを促進。大手行の資本増強などで金融リスクを低減して消費を支えようとしている。しかし、補助金政策は需要の先食いにもつながり、2026年以降の反動減が懸念されている。

また、産業振興策としてIT（情報技術）やAI（人工知能）、EV（電気自動車）などの先端技術分野での競争力強化も盛り込まれた。

習近平国家主席は2025年2月17日、急速にシェアを伸ばすEV

の「BYD」や米国から取引を制限されたIT機器の「ファーウェイ」、開発力で金融市場を揺さぶった生成AIの「ディープシーク」の大手テック創業者らを招き会合を開いた。目を引いたのは講演で政府を批判し経営の一線から退いていたIT大手「アリババ」創業者のジャック・マー氏が習主席と握手した姿だった。習指導部が貧富の差の拡大で不満を持つ国民をなだめるため民間企業を規制した「共同富裕」路線から一転して、企業重視の方向性を示した象徴的な場面ととらえられた。直面する経済課題を認識し政策転換を急いでいるが、産業支援の具体策はまだ見えず、内需拡大への解決策もリスクがつきまといそうだ。

王外相の会見では、米国批判の一方で「米中対立は選択するべきではない。幅広い協力の余地があり、パートナーとしてともに繁栄するべき」と述べていた。不振の景気対策を模索する中、米中対立を先鋭化させることは避けたい本音も垣間見えた発



4月9日に104%の関税を強行

言だった。

中国の戦略としては、とりあえず米国の関税圧力に報復関税で対抗。米国の中露離間策を警戒しながら、対外的に多国間協力を強調してウクライナ問題にも関与して時間を稼ぎたいところか。しかし、長期的には、先端技術分野で競争力を高め経済と軍事の両面で足場固めに邁進。米国と対抗できる国力向上を図って東アジアでプレゼンスを増そうとしている野心はあきらめてはなく、注意を怠れない。